

(様式第3号)

令和5年5月8日

石巻市議会議長 殿

会派名 ニュー石巻
代表者名 会長 大森 秀一

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 調査者氏名 大森秀一、阿部久一、遠藤宏昭、丹野清、高橋憲悦、阿部浩章
千葉正幸、奥山浩幸、楯石光弘、佐藤雄一、早川俊弘、原田豊
木村美輝、勝又和宣
- 調査期間 令和5年4月25日から
令和5年4月28日まで 4日間
- 調査地及び調査内容 (1) 沖縄県 浦添市
・子どもの居場所運営支援(てだこ未来応援事業)について
(2) 沖縄県 沖縄市
・(仮称)沖縄サーキット整備事業について
(3) 沖縄県 与那国町
・地域おこし協力隊の活動について
・海外交流事業について
・観光振興について

4 調査目的

(1) 沖縄県 浦添市

- ・子どもの居場所運営支援(てだこ未来応援事業)について

浦添市は、沖縄本島の南西部に位置しており、沖縄の歴史上、最初に王朝が確立した地域で、12世紀から14世紀にかけて琉球王国の首都として栄えた。市域の14%を米軍用地が占めている。那覇市のベットタウンとして人口が増加し、過密化が進んだ。

産業は第3次産業が中心で、卸商業団地や大型商号施設も所在している。

子どもの居場所運営支援は、浦添市内における子どもの貧困に関する状況に緊急に対応するため、安全で安心な子どもの居場所を提供することにより、地域の未来を担う子どもたちが孤立することなく社会的な自立に踏み出すことができるように実施している事業である。

子どもの居場所運営支援(てだこ未来応援事業)について学び、今後の本市事業推進の参考とする。

(2) 沖縄県 沖縄市

- ・(仮称)沖縄サーキット整備事業について

沖縄市は沖縄本島の中央部に位置する県内第2の都市である。中城湾に面する東海岸部から斜面が続き、西北部の丘陵域へと広がる。市域の3割強を嘉手納基地など米軍施設が占め、かつてはコザ市と呼ばれた。沖縄文化とアメリカ文化が融合した独自の文化を形成。

産業は、飲食店やサービス業などの産業が8割となっている。

「エイサーのまち」を宣言し、文化の継承や発展に取り組んでいる。

沖縄市では桑江市長の選挙公約である「本格サーキットの建設」の実現に向け、(仮称)沖縄サーキット整備事業に取り組んでいる。モータースポーツを沖縄の新たな観光コンテンツとして創出し、滞在型観光の推進及び雇用の創出へと繋げることを目指し、様々な事業を展開しており、モータースポーツマルチフィールド沖縄は、サーキット構想の短期ビジョンとして、モータースポーツ競技・イベントの加速化を通じた「県内モータースポーツの聖地化」を推進するとともに、交通安全の普及啓発や地域イベントの開催等を通じた地域活性化を図ることを目的に建設された。

(仮称)沖縄サーキット整備事業について学び、今後の本市事業推進の参考とする。

(3) 沖縄県 与那国町

- ・地域おこし協力隊の活動について
- ・海外交流事業について
- ・観光振興について

与那国町は沖縄本土から南西へ約509km、石垣島から約127km、東京から約1,900kmの日本最西端の地、与那国島にあり、周囲27.4km、面積28.9km²隣接する台湾とは、約111kmの距離にあり年に数回台湾の山並みが見えることもある。荒々しい波が打ち付ける断崖絶壁の景観は、男性的な力強さがあり、自然・文化・歴史すべてが八重山諸島のどの島にもない独特の雰囲気を訪れる人々を魅了している。

与那国町では人口減少が進み地域外の人材を積極的に活用し、その定住及び定着を図り、地域の維持、強化並びに活性化に資するため、地域おこし協力隊を設置している。

地域おこし協力隊の活動、姉妹都市を締結している台湾花蓮市との海外交流事業および観光振興について学び、今後の本誌事業推進の参考とする。

5 調査概要・所感・市への政策提言等について

(1) 沖縄県 浦添市

・子どもの居場所運営支援(てだこ未来応援事業)について

◎概要

子ども貧困問題は、全国の相対的貧困率が平成 27 年度 16.3%に対して、沖縄県は 29.9%と著しく高く、平成 28 年 3 月決定の「沖縄県子どもの貧困対策計画」を受けて、「沖縄県子どもの貧困緊急対策事業」が県予算 10 億円をもってスタートしたとのこと。

浦添市では、①子どもの貧困対策支援員配置事業と②子どもの居場所運営支援事業の 2 つの事業をもって子どもの貧困対策に取り組んでいる。

- ① 子どもの貧困対策支援員配置事業は、子どもの貧困対策支援員(てだこ未来応援員)を配置して学校や関係機関と連携を図りながら問題を抱えた子どもに対して必要な支援機関につなげる支援を行っている。

浦添市には、中学校が 5 校(小学校が 11 校)あり、各中学校区に 1 名づつ貧困対策支援員を配置している。

支援員は、子どもたちが集う場所(CSW・民生員・自治会など)の皆様方と連携しながら、支援を必要としていながらも未だ支援につながっていない子どもたちを探し出し、行政や社協、民間団体等が実施する様々なサービスへのつなぎ役として活動している。

- ② 子どもの居場所運営支援事業とは、地域の方々に団体自治会法人等が地域の実情に応じた地域の子どものための子どもの貧困対策を目的とする活動を行う上で必要な費用の一部または全部を補助する事業である。活動内容としては、食事の提供、共同調理、生活指導、学習支援、キャリア等形成支援などの活動をしている。

また、その他として、より手厚い支援が必要な子どもを受け入れる「拠点型子どもの居場所」、学習支援に特化した居場所として「学習支援型子ども居場所」もそれぞれ市内に一箇所設置されている。

◎所感

2 つの事業を実施する上で、浦添市の特徴としては、小学校 11 校の校区毎に、児童館や児童センターが設置されていること。つまり細かい単位で、地域ごとに活動できる体制があることが大前提となっており、この事業を石巻市で実施するには、この地域体制がなくては同様の結果につなげることは難しいと感じた。

永年の地域コミュニティづくりのベースがあるからこそ、地域の人々の協力を得ながら、そして子どもの貧困対策にも取り組んでいると理解できた。また、支援的な施策を行う場合でも、細かな単位での地域コミュニティづくりが最重要であると感じた。

◎市への政策提言等について

浦添市では、子どもの貧困問題を児童福祉部門だけではなく、全庁的な課題として取り組むため、「浦添市子どもの貧困対策等推進庁内連絡会」を立ち上げている。連絡会の構成は、児童福祉部門、商工部門、教育委員会、生活保護部門、市民生活部門などとなっている。

石巻市の事業推進にも、細かい単位でのコミュニティづくりと、子どもの貧困問題を全庁的な課題として取り組み、推進していくことを提言する。

(2) 沖縄県 沖縄市

- ・(仮称)沖縄サーキット整備事業について

◎概要

沖縄市は沖縄本島の中央部に位置する県内第2の都市である。人口は140,488人(令和5年4月現在)、総面積は49.72k㎡であるが、市域面積は32.13k㎡(64.62%)、自衛隊基地含む基地面積は17.59k㎡(35.38%)と、市域の3割強を嘉手納基地など米軍施設が占め、かつてはコザ市と呼ばれた。

東海岸部の中城湾から斜面が続き、西北部の丘領域へと広がり、沖縄文化とアメリカ文化が融合した独自の文化を形成している。産業形態は、令和2年の国調で、第一次産業が1.1%、第二次産業が16.2%、第三次産業が82.7%と、飲食店やサービス業などの産業が8割となっている。

沖縄への観光客は、国際通りをはじめとする那覇市中心部や、沖縄本島北部にある「美(ちゅ)ら海水族館」へは行くものの、途中にある沖縄市は素通りされてきた背景があり、滞在型観光の軸となるものが必要という課題があったことから、沖縄市では桑江市長の選挙公約である「本格サーキットの建設」の実現に向け、(仮称)沖縄サーキット整備事業に取り組んでいる。

モータースポーツを沖縄の新たな観光コンテンツとして創出し、滞在型観光の推進及び雇用の創出へとつなげることを目指し、様々な事業を展開している。

取組みの経緯は、

平成26年度 桑江市長就任、公約事業「本格サーキットの整備」を発表。

平成27年度 第1回コザモータースポーツフェスティバル開催。

平成28年度 (仮称)沖縄サーキット整備事業基本構想策定。短期～中期ビジョンの設定。

令和3年度 モータースポーツマルチフィールド沖縄 供用開始。

(仮称) 沖縄サーキット整備に向けた段階的整理、短期・中期ビジョンとしては、沖縄市の目指す姿を滞在型観光の推進・産業振興に伴う雇用創出を実現するモータースポーツの聖地と位置付け。

【短期ビジョン①】モータースポーツの認知の向上

目的は、市民がスポーツを身近に触れることができる機会を提供し、特にモータースポーツの認識・受容を促す環境を構築する。実施内容としては、モータースポーツのイベントや市民の多様なスポーツニーズに応えるイベントを開催する。具体的な取組としては、「コザモーターフェスティバルの開催」などがあげられる。

コザモーターフェスティバルは基本2日間開催し、それぞれ過去の来場者数は、平成27年度22,500人、平成28年度33,000人、平成29年度36,000人、平成30年度42,000人、令和元年度42,000人、令和2年、3年はコロナ渦で中止。令和4年度は20,000人(1日のみ開催で復活)。

【短期ビジョン②】モータースポーツ競技・イベントの開催加速化を通じた「県内モータースポーツの聖地化」

目的は、顕在化している県内モータースポーツ関係団体のニーズを充足し、沖縄市がモータースポーツ振興へ注力しているという沖縄県内からの認知を確立し、沖縄サーキット整備に向けたモータースポーツの受容性の検証を行う。実施内容は、沖縄県内のモータースポーツニーズを幅広く充足可能な競技を検証。ジムカーナ(4輪、2輪)ドリフト等を想定。具体的な取組みとして、「モータースポーツマルチフィールド沖縄」の整備を行う。

モータースポーツマルチフィールド沖縄は、県内モータースポーツの拠点施設として令和3年4月に供用を開始した。利用状況は、令和3年度、新型コロナの影響で約3か月休場して、貸し切り利用117件、共用利用973人、協賛企業50社。令和4年度は貸し切り利用141件、共用利用2,022人、協賛企業53社であった。

【中期ビジョン③】沖縄サーキット整備による、域外からの来訪目的地となる「日本・アジアの聖地化」

目的は、沖縄県内・海外のモータースポーツ愛好家及び県内関係団体のニーズ等を踏まえ、滞在型観光の推進。長期的には、自動車関連人材の育成・活用による雇用創出。実施内容は、多目的広場での検証を踏まえ、需要、規模、機能等を整理し、(仮称)沖縄サーキットの整備に着手する。

今後の展望について

(仮称) 沖縄サーキットの整備に向けては、自動車関連産業との更なる連携強化が重要となる。

モータースポーツ振興イベントを継続開催することで、自動車関連産業との協力体制の強化を図る。

マルチフィールドの運用を通じ、企業との連携促進、利用ニーズ等の調査などを行い、本格サーキットの機能・規模等のコンセプトパターンを検証すること。

◎所感

石巻市は農業や漁業といった一次産業に従事する方が多いが、沖縄は観光関係の産業が主流というイメージである。観光客は那覇空港からゆいレールで移動して那覇市中心部に宿泊し、国際通りで飲食やショッピングを楽しむ。遠くまで行ったとしても沖縄本島北部にある「美（ちゅ）ら海水族館」へ行って、途中にある沖縄市はいつも素通りされてきたと伺った。

石巻市の場合も、仙台の観光客が松島までは来るが、そこから石巻まで来る人は激減する。日帰りだと遠いと感じられることが多いのであれば、宿泊して滞在する価値のあるものを、仕掛けを考えなくてはならないと感じた。その点、沖縄市でサーキットを作ろうと考えた市長の発想はすばらしい。

心配なのは、若者の車離れによって、需要がどれだけあるか。2000年頃にはトヨタのAE86、日産のシルビア、スカイライン、マツダのRX-7などを改造して乗る、いわゆる走り屋と呼ばれるモータースポーツ愛好者がたくさん居たし、コンビニや書店にも何種類もの車雑誌が売られていた。しかし、この20年の間に電気自動車やエコカーと呼ばれる車が台頭し、走り屋のような車はメーカーも生産を中止して、見かけることが少なくなった。現在中古車市場では、そのような車が希少となって値段が高騰し、当時の新車以上の値がついている場合もある。その状況で、興味を持った人がこれからモータースポーツを始めるかという、かなりハードルが高いのではないかと感じたため、その旨現地で質問させていただいた。回答は、現在モータースポーツマルチフィールド沖縄を利用する方は、近くにある米軍基地で働く軍人が休日に走りに来ることが多く、日本で生まれた競技「ドリフト」がアメリカで人気であることから、利用者の4割がドリフトをしに来ていると伺った。今後、本格的なサーキットを整備することとなった場合は、アジアからの富裕層をターゲットに、滞在型観光を推進したいとのことであった。

現地のモータースポーツ愛好家だけが楽しめる場を整備するだけでなく、現地に今まで無かったモータースポーツの聖地を創設し、滞在型観光の推進と自動車関連の雇用創出まで視野に入れた構想とのこと。今後の進捗に注視したい。

◎市への政策提言等について

宮城県内でモータースポーツといえば、利府町の利府ラリーが存在する。町道や県道を含む約80キロのコースのうち、閉鎖された林道を走ってタイムを競うものである。宮城県内の自動車産業を盛り上げ、利府町はそういった幅広いスポーツの町であることを全国に発信している。

沖縄市長の公約である、本格的なサーキットを整備して、アジアの富裕層を対象に滞在型観光を推進するという構想自体は、石巻市で参考とするのはにわかには難しいものと感じた。しかし、滞在型観光に対しての考えなど、近隣には無いが、世の中には凄く好きな人がいるコンテンツを一点集中して地元で創設しようとする発想などは参考としたい。沖縄市の場合、北部地域にサーキット構想、東に海、南に沖縄アリーナ、西に動物園（沖縄こどもの国）と、四方に観光のコンテンツが分散されている。

仙台や松島には多くの観光客が訪れているが、石巻にも、何かもうひとつ大きな観光の柱が欲しいところである。以上、提言する。

(3) 沖縄県 与那国町

- ・地域おこし協力隊の活動について
- ・海外交流事業について
- ・観光振興について

◎概要 その1 地域おこし協力隊の活動について

企画財政課の田島様からの紹介で令和2年4月より与那国町の地域おこし協力隊として活動している川本恵美さんより説明を受けた。川本さんは東京都新宿区生まれの42歳の女性でオーストラリアの大学を卒業し英語も堪能。その際に住んでいたオーストラリアの風景が与那国島と似ていることに興味と親近感を持ち、地域おこし協力隊の募集に応募した。

現在は、今後増加する予定の移住定住希望者を受け入れ体制基盤づくりを実施。

移住定住コーディネーターとして企画財政課と連携して事業を行っている。

本来は令和5年3月までの3年間の任期であったが、コロナ禍の影響により十分な活動を展開することが叶わなかったため担当課と協議を行い、年間延長措置を受けることとなっている。

着任以降、大きな課題として移住定住者に向けての賃貸住宅が少なく、住環境の整備が必須だと感じた。限られた財源の中で空き家の改修を行うにあたり、地域住民を巻き込みワークショップとして実施。72の方が参加。

自衛隊の方から不要となった家電製品をマッチングして設置。

移住促進住宅を5戸運営し現在は2名が入居している。

現在も2件の空き家オーナーと交渉を行っており、増設することを検討している。

その他にも、他市町村への視察、SNSでの情報発信、体験ツアー企画、などを企画、実施している。また、移住定住者のターゲットを絞ることに着目し、Uターン対象者、保母さん、自治体職員などへの移住定住アプローチを行っている。

地域おこし協力隊は、現在も公募を行っており3名の候補者が来週に与那国島を訪れることになっているとのこと。

◎所感 その1 地域おこし協力隊の活動について

与那国島は約1,760人が3つの地域に分かれて居住しており、移住定住者も小規模の誘致となる。そのため、町の振興に寄与しやすい人材を選別しながら、募集を掛ける工夫が必要だと感じた。医療体制不足や量販店が少ないなどの利便性の課題も大きな障害になっているのではないかと感じられた。

◎市への政策提言等について その1 地域おこし協力隊の活動について

本市でも地域課題となっている空き家対策で改修作業のワークショップを行うことは、大家さんの負担も軽減することが出来るため、空き家が活用される可能性も高くなり、相乗効果も期待することが出来る。

◎概要その2 海外交流事業について

与那国町は日本最西端に位置しており、海を挟んで台湾までの距離が111kmと非常に近く、晴天の日には台湾の大陸を望むことが出来る位置にある。

台湾の花蓮市と姉妹都市として40年の歴史がある。以前は貿易を通じて物流の交流を行うことを目指し、調査を行い県や国に訴えてきたが検疫も問題が高い障壁となり断念した経緯もある。

その後令和元年より、物ではなく人の交流を目指すことに方針転換し高速船を使用した社会実験の計画を行っている。この計画により、知識、文化、技術、研究などの様々な交流が相互に行われ与那国町と花蓮市の地域力が底上げされるものと考えられている。

◎所感 その2 海外交流事業について

与那国町は台湾との距離的に優位な位置にある。交流を促進する材料として最大限活用しようと努力していることが伺えた。国の方針ではあるが検疫などの問題を解消できるように今後も働きかけて頂き、新しい例を作っていただくことに期待したい。

◎市への政策提言等について その2 海外交流事業について

本市でも友好都市として中国の温州やイタリアのチベタベッキアとの交流があるが、今後物流の拠点として本市が機能するように積極的に物産や人的交流を深めていく必要がある。2つの街に留まる友好都市ではあるが、コロナウイルス感染症も収まりインバウンド効果や、上記の物流交流などを期待するために、新たな交流都市のパートナーを模索していくことも必要ではないか。

◎概要 その3 観光振興について

与那国町には暖かい気候と島に残る大自然を取り巻き、様々なレジャーや豊富な観光資源を有しており観光客が豊富な観光資源を有しており、観光客が提供している。ダイビング、SUP、サーフィン、与那国馬の乗馬体験などがあり、日本最西端のため隣国である台湾が見える丘や、景勝地が豊富にある。フィルムコミッション事業としてDr. コトーの映画撮影にも使用されている。1,700人の人口に対して令和元年には入域観光局数が過去最高の40,165人を記録。コロナ禍により25,000人～30,000人程度まで減少してしまった。コロナ禍前の観光の目玉であったのはカジキ釣り大会とマラソン大会であり、与那国町が主催するイベントであった。今後の目標は50,000人を目標としている。カジキ釣り大会 マラソン大会の復活は必要である。その他にもコロナ禍において当尾内最大級のホテルが撤退したため、宿泊施設の不足が慢性的に起きている。日帰り客が増えて石垣島での宿泊を行っているようだ。また、呼応通手段が乏しくタクシーは島内で小型タクシー2台、ジャンボタクシー2台、大型バスが1台、マイクロバスが3台など充足して居おるとは言えず、レンタカーが主要な観光客の足となっている。

◎所感 その3 観光振興について

私たちが島を訪れた際も温暖な気候で過ごしやすい環境であった。特に日本で一番最後の時間に沈む夕日は感慨深いものがあった。島の価値や魅力について、島民は当たり前の環境となっていたため観光客の欲するもてなしが少し物足りないものを感じた。自信をもって島のいいところをPRし観光資源を最大限に利活用するためには、市民を巻き込んだ観光戦略の策定などを進め民間で共通意識を持つことが大切である。ハード部分では飛行機の便数や移動手段の選択肢の少なさを是正する必要があると感じた。

◎提言 その3 観光振興について

本市においても観光の目玉となる場所やモノや人がまだ埋もれていると考える。今後、行政のみならず観光協会等と連携し、それらの発掘を促し観光客の呼び込みに力を注いでいただくことに期待する。以上、提言する。

6 調査経費 2,460,282円

7 添付書類 別添資料のとおり